

「案件化調査」

ケニア国 理科教師の授業能力向上と学習環境の向上を目的とした案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社ナリカ
- 提案企業所在地：東京都千代田区
- サイト・C/P機関：ナイロビ ケニア教育科学技術省(MOEST)、ケニアカリキュラム開発研究所(KICD)、他

ケニア国の開発課題

- 新憲法: 質の良い無償・義務教育を全ての子供へ
- Vision 2030: 世界と競争する人材開発に必要な理数科教育への期待
- 人口増と教師不足→一教室当たりの児童数増大
- 教師の教科知識・教授スキル不足

中小企業の技術・製品

- 教育効果と耐久性に優れる理科教材
- 理科の理論を可視化し、子どもが知識を体感
- 理科が苦手な教師への実験実技研修
- 学校や理科教員との連携による理科教材開発

企画書で提案されているODA事業及び期待される効果

- 民間提案型普及・実証事業：子ども中心の授業を促進する理科教材の開発と、その教育効果(成績向上)が把握される。
- 草の根技術協力(あるいは技プロ): 子ども中心の授業を促進する理科教材および指導法の普及により学校教育が改善され、理科教師による理科教材活用能力が向上する。
- 本邦研修：子ども中心の授業を促進する理科教材の普及による学校教育の改善と、理科教師による教材活用能力の向上に関し、行政官や校長の理解を求める。

日本の中小企業のビジネス展開

- 「良質の理科教材普及を通じた世界貢献」: 首都ナイロビを拠点とし、ケニア全国の学校や教育機関を対象として理科教材の販売を行い、学習環境の改善を提案する。JICA技プロの実績を活用し、その成果をさらに普及・定着させる事業とすることによりビジネスとしての持続性を確保。ケニアの経験をもとに、他のEAC諸国および英語圏アフリカ諸国への事業展開も視野に入れる。